

計 算 書 類

自 2022年1月1日

至 2022年12月31日

貸 借 対 照 表

個 別 注 記 表

アマタサーキュラー株式会社

代表取締役 土元 健司

貸借対照表

(2022年12月31日現在)

(単位：千円)

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
【流動資産】	【2,208,750】	【流動負債】	【1,080,398】
現金及び預金	1,251,399	買掛金	293,290
受取手形及び売掛金	744,972	リース債務	16,267
商品及び製品	32,989	未払金	204,509
仕掛品	18,498	未払費用	55,452
原材料及び貯蔵品	10,804	未払法人税等	96,778
立替金	73,168	前受金	151,151
前渡金	34,032	預り金	206,169
前払費用	26,591	賞与引当金	56,612
その他	16,364	その他	165
貸倒引当金	△70		
【固定資産】	【1,867,791】	【固定負債】	【1,315,300】
(有形固定資産)	(1,582,390)	関係会社長期借入金	924,000
建物	354,418	リース負債	21,450
構築物	37,027	退職給付引当金	268,989
機械装置及び運搬具	342,789	資産除去債務	100,681
工具器具及び備品	39,149	その他	180
土地	752,187		
リース資産	31,097		
建設仮勘定	25,719		
(無形固定資産)	(36,966)		
ソフトウェア	30,632		
リース資産	832		
その他	5,500		
(投資その他の資産)	(248,435)		
関係会社株式	62,197		
差入保証金	129,194		
繰延税金資産	35,136		
その他	21,907		
		負債合計	2,395,699
		純資産の部	
		【株主資本】	【1,680,843】
		(資本金)	(100,000)
		(資本剰余金)	(975,122)
		資本準備金	4,550
		その他資本剰余金	970,572
		(利益剰余金)	(605,720)
		利益準備金	20,450
		その他利益剰余金	585,270
		繰越利益剰余金	585,270
		(うち当期純利益)	(421,900)
		純資産合計	1,680,843
資産合計	4,076,542	負債純資産合計	4,076,542

〔個別注記表〕

重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法
- (2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法
主として移動平均法による原価法
(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

2. 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産
定率法によっております。
ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下の通りであります。

建物及び構築物	5年～50年
機械装置及び運搬具	4年～17年
- (2) 無形固定資産
定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。
- (3) リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- (2) 賞与引当金
従業員賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額に基づく当事業年度負担額を計上しております。
- (3) 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を基礎とした額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

4. 収益及び費用の計上基準

当社及び連結子会社が行う統合サービス、即ちの顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足しこれに関する収益を認識する通常の時点は以下のとおりであります。

- (1) コンサルティング・認証等
コンサルティング又は審査を履行義務とする収益の認識はそれぞれ実施報告書を納品したときに認識しております。
- (2) ICTオペレーションサービス
AMITA Smart EcoなどICTサービスやアウトソーシングサービスの継続的供与を履行義務とする収益は一定の期間にわたり履行義務を充足し収益を認識しております。
- (3) 100%リサイクルサービス（再資源化加工）
中間処理を履行義務とする委託契約に係る収益は当社及び連結子会社の循環資源製造所にて発生品等の調合又は混合を完了し、これを納入先に納品したときに認識しております。

(4) リサイクルオペレーション（直送取引）

排出元の発生品を収集・運搬し排出先に引き渡す履行義務に係る収益は発生品の支配が排出先に移転し納品されたときに認識しております。当社及び連結子会社が発生品を支配し得ないとき、当社及び連結子会社が代理人として手配又は事務媒介することと交換に権利を得ると見込む報酬又は手数料の金額を収益として認識しております。

5. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、為替差額は損益として処理しております。